

2016年(平成28年)3月期(第31期) 決算説明資料

株式会社 エフティグループ

(証券コード 2763)



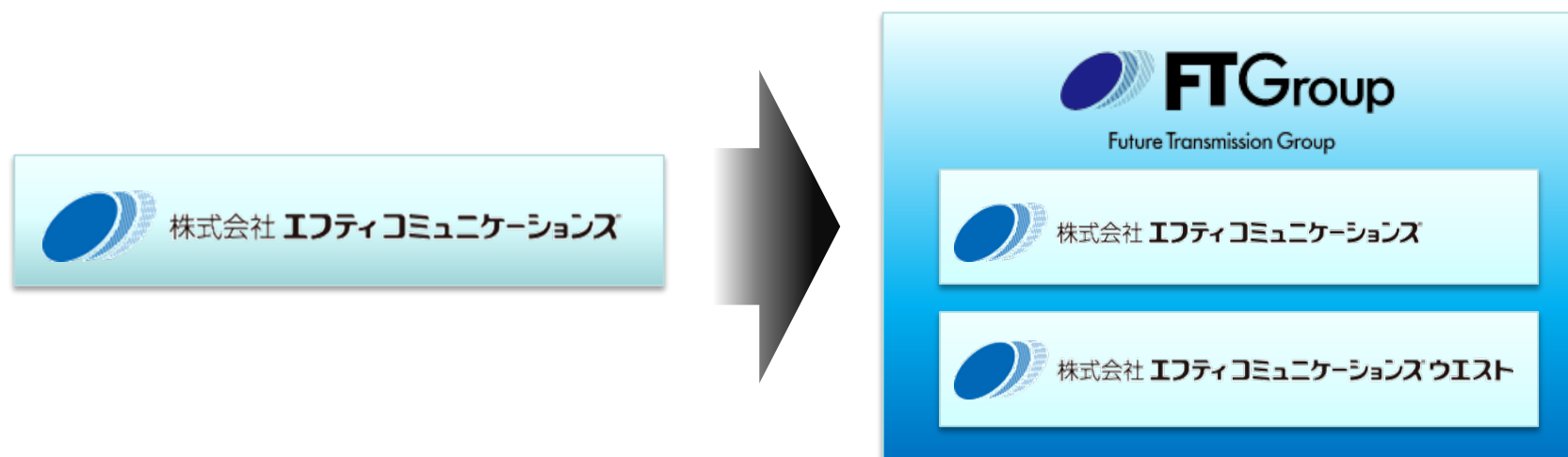
I. 2016年3月期決算レビュー

II. 当期の業績予想と中長期の取組み

III. 株主還元

新設分割及び商号変更

当社は、2015年8月に会社分割により株式会社エフティコミュニケーションズと株式会社エフティコミュニケーションズウエストを新設し、商号を「株式会社エフティグループ」に変更しました。



会社分社により組織が活性化し、4期連続増益に大きく貢献



I . 2016年3月期決算レビュー

連結決算概要

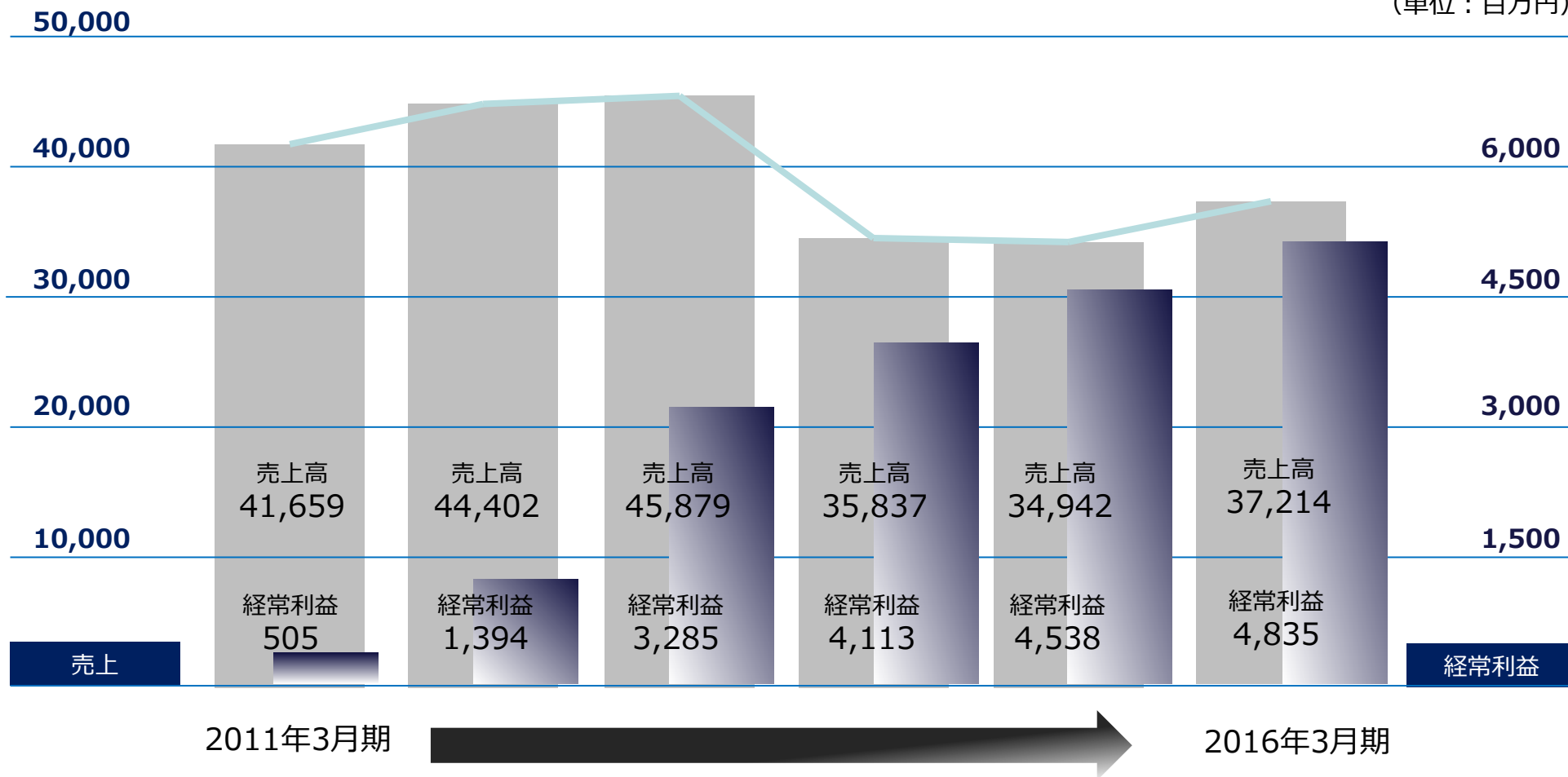
売上高は、前年同期比6.5%増収の、37,214百万円。
営業利益は、前年同期比8.6%増益の4,873百万円。
営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益はいずれも過去最高益を更新。

(単位：百万円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率
売上高	34,942	37,214	2,272	6.5%
営業利益 (営業利益率)	4,486 12.8%	4,873 13.1%	386	8.6%
経常利益 (経常利益率)	4,538 13.0%	4,835 13.0%	297	6.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期純利益率)	2,770 7.9%	2,940 7.9%	169	6.1%

連結業績推移

(単位：百万円)



セグメント別概要

(単位：百万円)

区分	法人事業	コンシューマ事業	計	調整額	連結財務諸表 調整額
売上高	31,674	5,957	37,632	△ 417	37,214
営業利益	5,640	△ 351	5,289	△ 415	4,873

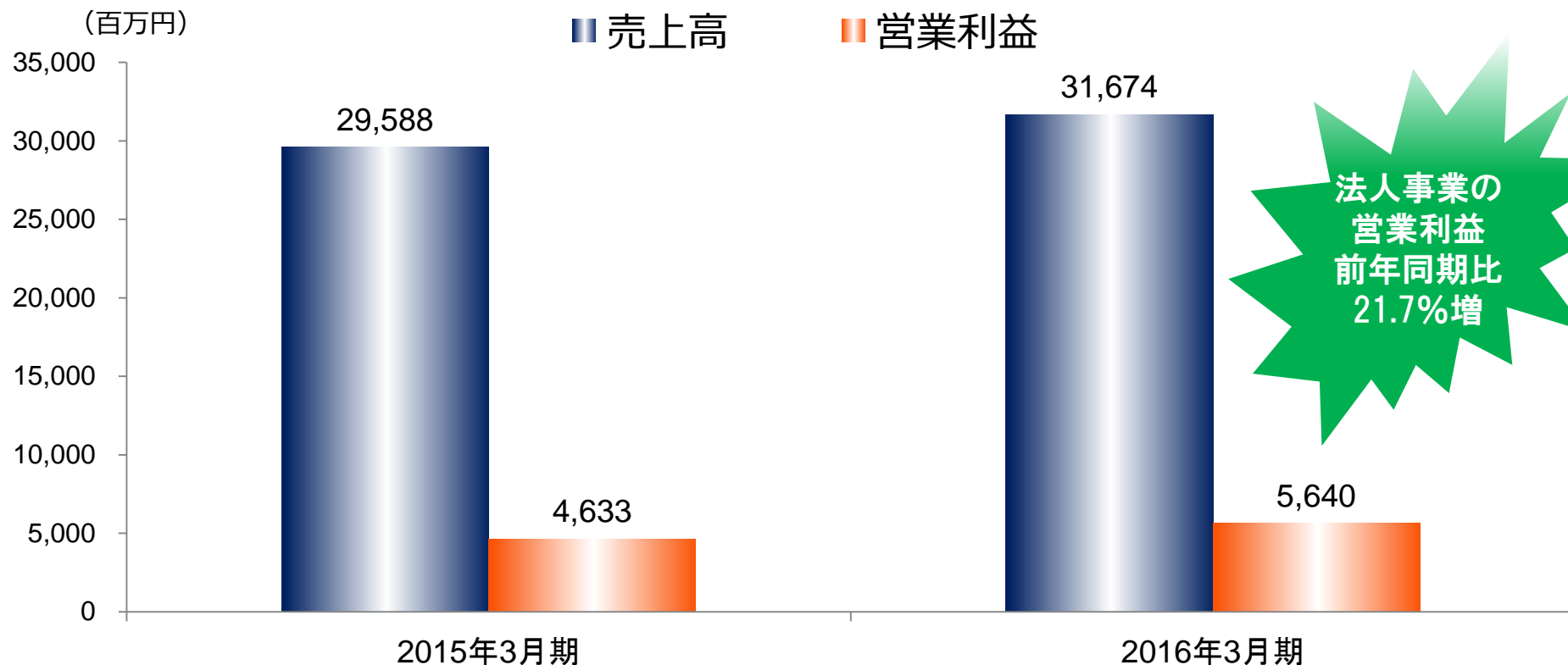
セグメント別概要(法人事業)

法人事業は増収増益。

LED照明やファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム)、監視カメラ等の販売は堅調に推移。

LED照明のラインアップ追加やマイナンバー制度関連のセキュリティ強化ニーズが追い風となる。

タイ王国のLED照明等の環境系商品の販売も好調。

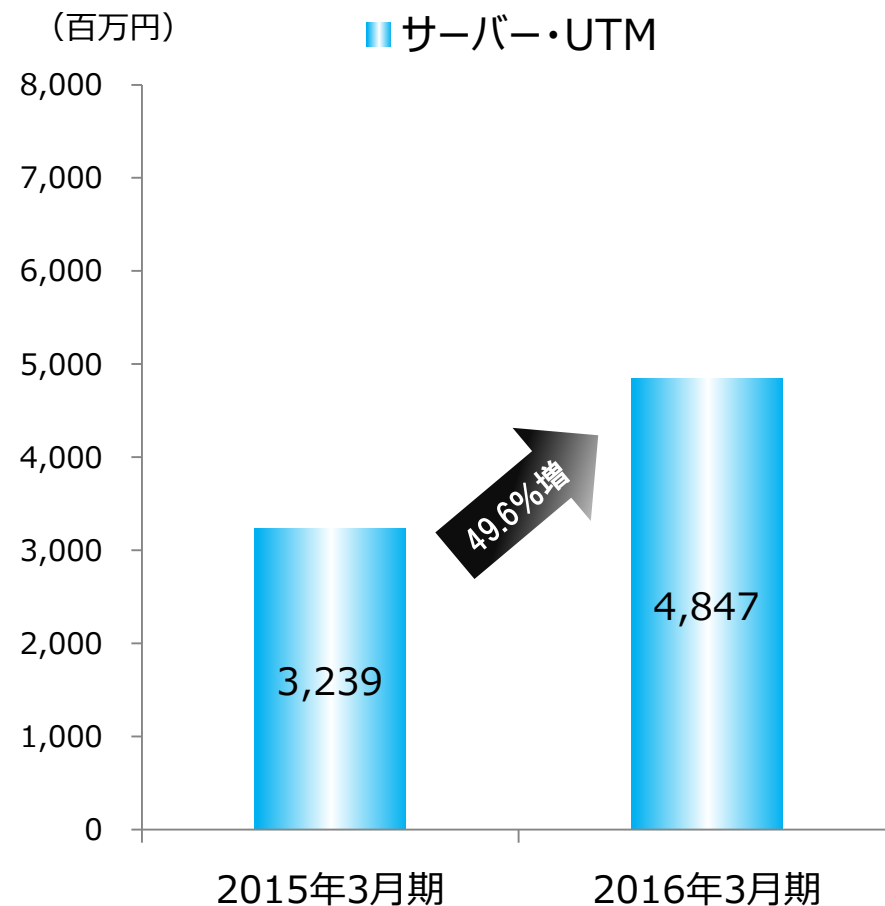
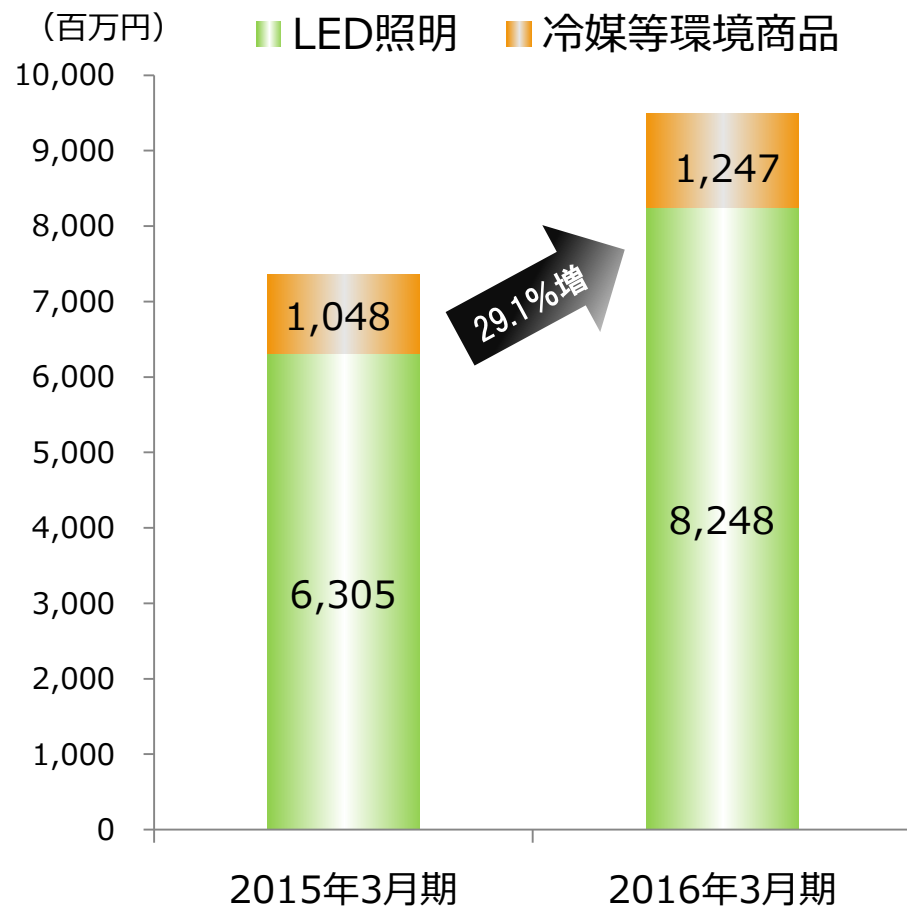


商品別売上高(法人事業)

(単位：百万円)

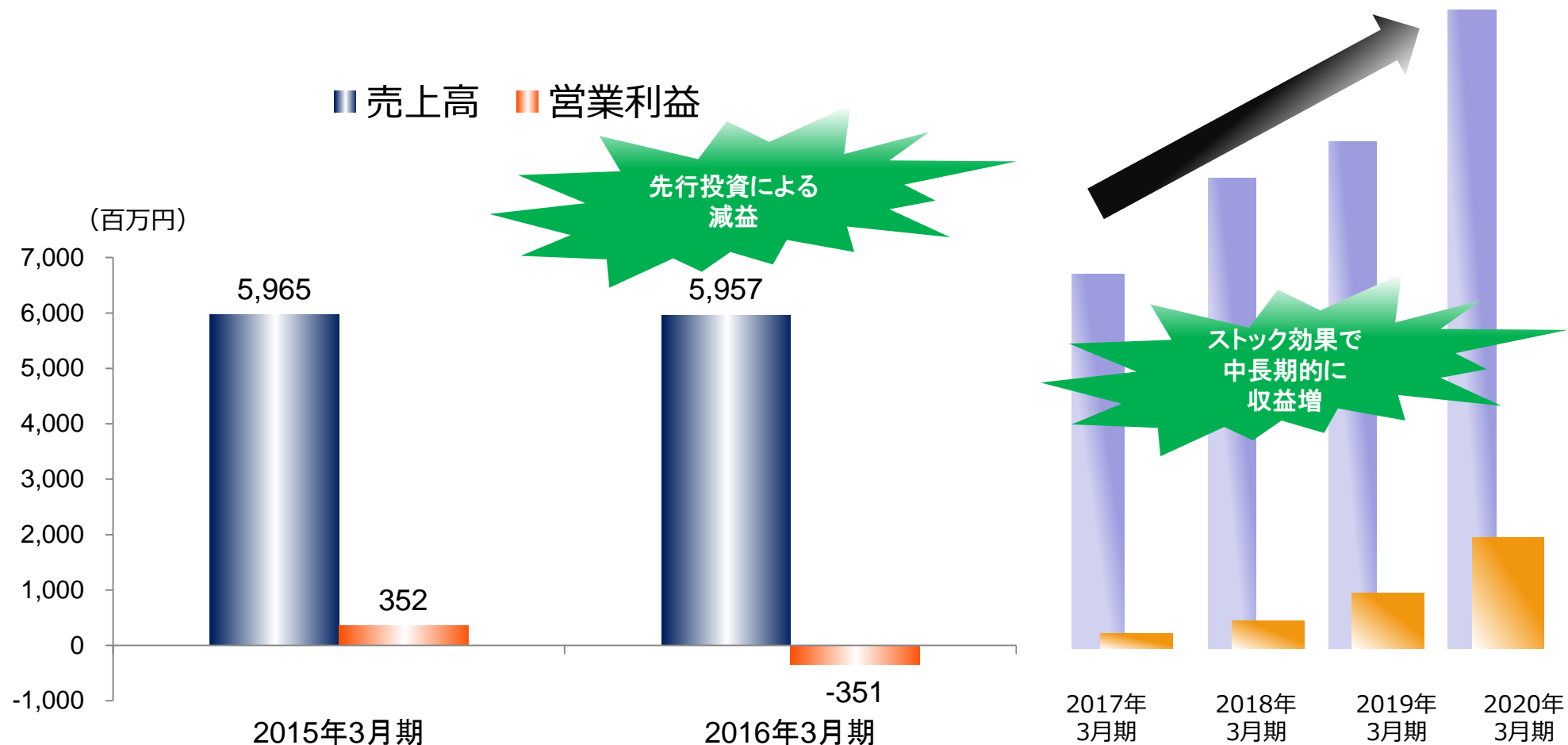
	2015年3月期	2016年3月期	前年同期比
コピー機	4,462	4,530	101.5%
LED照明	6,305	8,248	130.8%
冷媒ガス等環境関連商品	1,048	1,247	119.0%
ビジネスホン	4,726	4,955	104.8%
サーバー・セキュリティ U T M	3,239	4,847	149.6%
光コラボ (Bフレ) ISP	2,422	2,310	95.4%
WEBサイト制作	1,433	1,463	102.1%
法人携帯	1,966	1,238	63.0%
その他	3,970	2,419	60.9%
法人事業合計	29,571	31,257	105.7%

売上が伸びている商品



セグメント別概要(コンシューマ事業)

2015年3月期までの光回線の取次販売（一括手数料入金モデル）から、2016年3月期は光コラボレーション「ひかり速トク」（毎月のお客様課金収益モデル）に切り替えた為、一時的に減収減益となる。中長期的には安定した大きな収益が得られる見込み。



商品別売上高(コンシューマ事業)

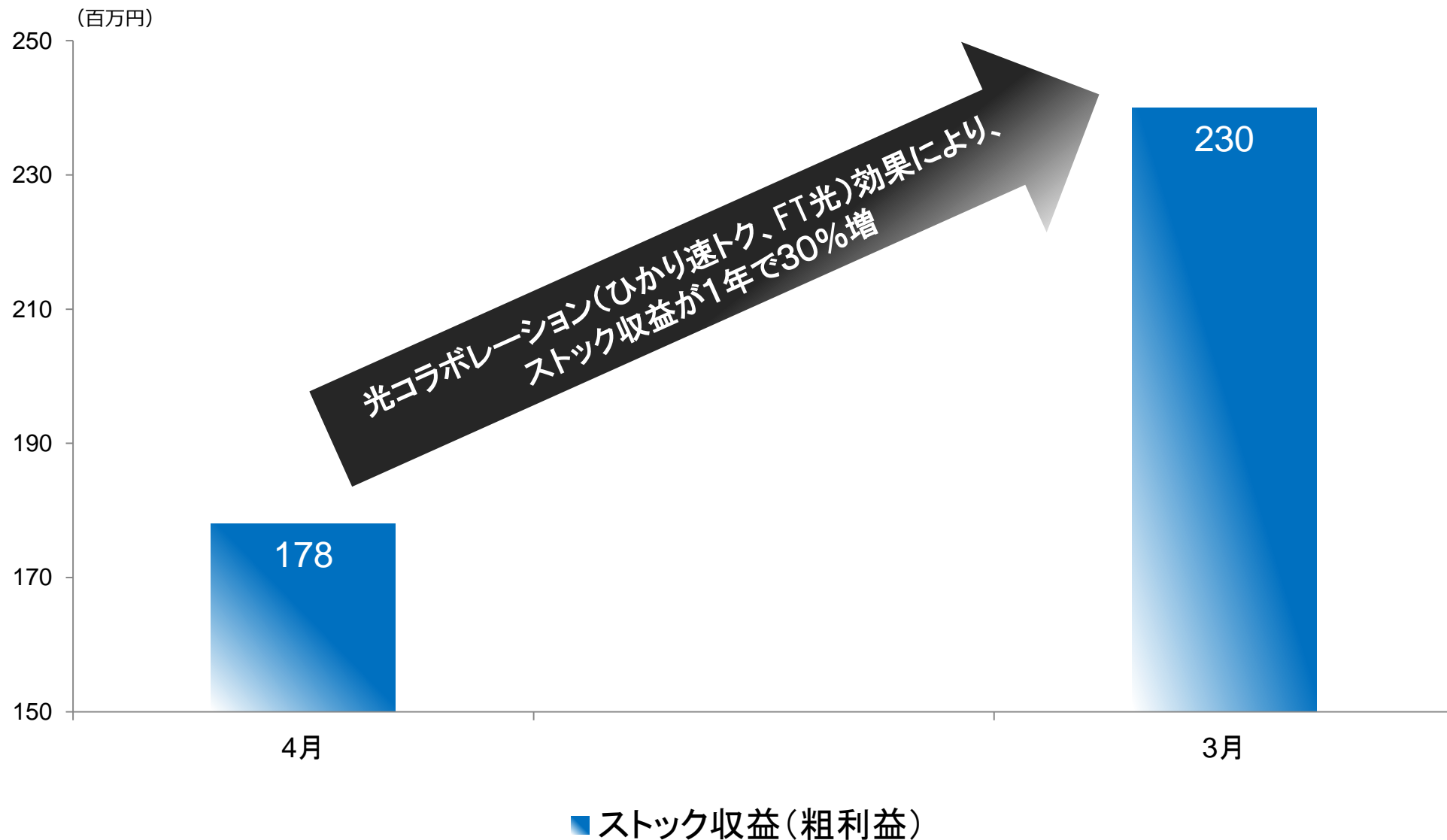
(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前年同期比
光コラボ (Bフレ) /ISP/LTE	3,870	3,888	100.5%
ドコモショップ	2,058	2,069	100.5%
コンシューマ事業合計	5,928	5,957	100.5%

✓ ひかり速トク (コンシューマ向)	<u>47,400</u> 回線
✓ FT光 (法人向)	<u>4,300</u> 回線
合計	51,700 回線

光コラボが全体のストック収益増加につながる

2016年3月期ストック収益の推移



連結貸借対照表

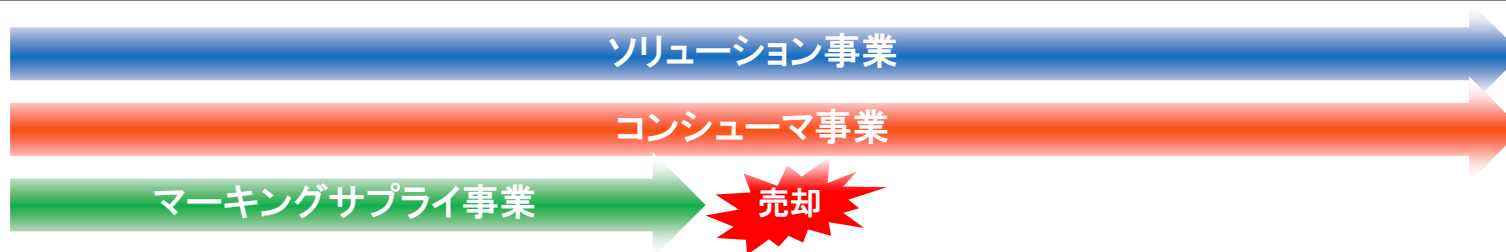
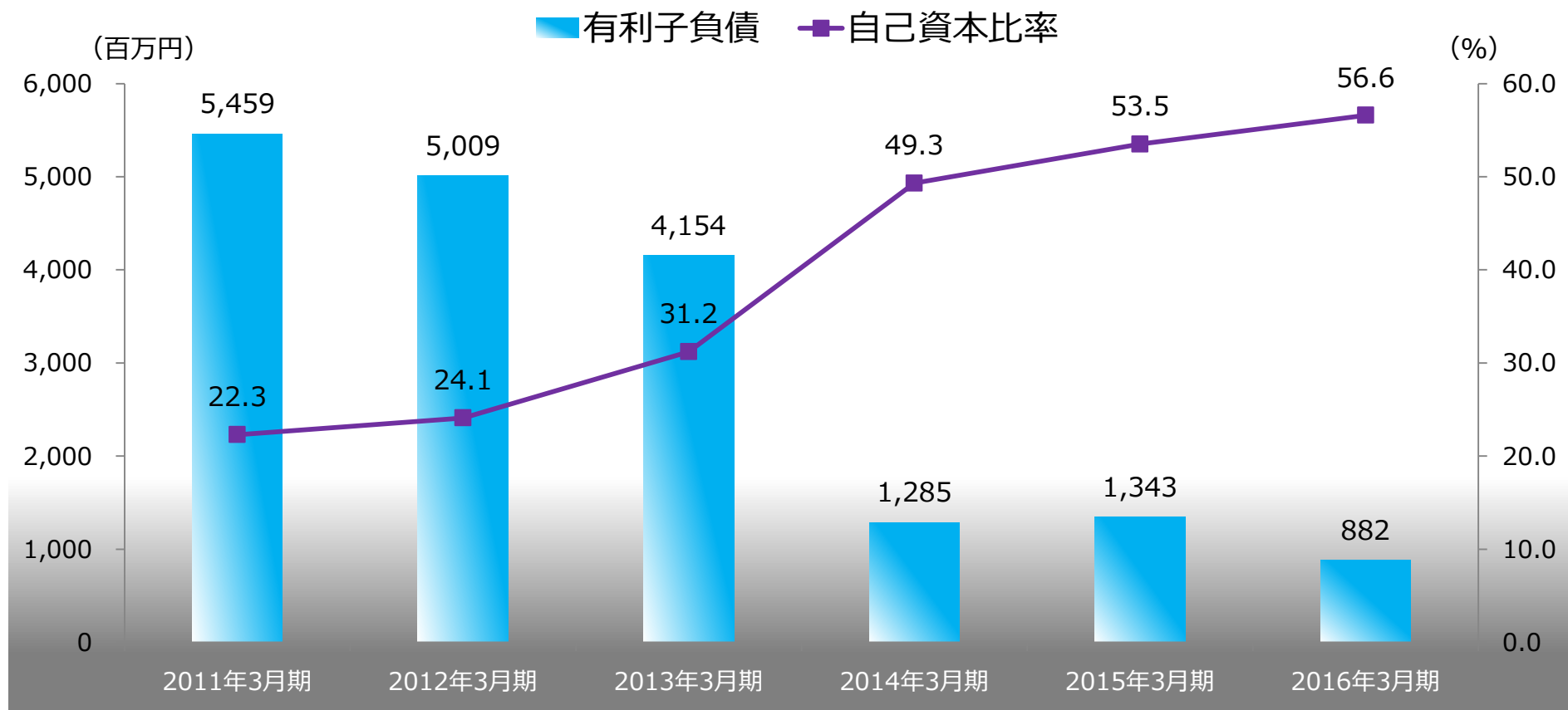
(単位：百万円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減
総資産	19,554	21,241	1,687
負債	8,682	8,852	169
純資産	10,871	12,389	1,517

Point

	【2015年3月期】		【2016年3月期】
◆利益剰余金	81億69百万円	⇒	102億86百万円
◆自己資本比率	53.5%	⇒	56.6%

有利子負債と自己資本比率の推移





I . 2016年3月期決算レビュー

トピックス



① 自己株式の取得

2015年8月26日付の取締役会決議

・取得株式数 600,000株

※2015年9月30日を基準日とし当社株式1株を3株に分割しているため分割後の株式数で記載しております。

・取得総額 433,278,700円

・取得期間 2015年8月27日～2015年9月16日

2016年2月10日付の取締役会決議

・取得株式数 400,000株

・取得総額 262,349,800円

・取得期間 2016年2月12日～2016年3月8日

2016年3月31日現在の自己株式数は1,584,264株、
発行済株式総数に対する割合は、4.4%

②株式分割及び配当予想の修正

【株式分割】

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しました。

分割基準日：2015年9月30日

【配当予想の修正】

株式分割後の2016年3月期の期末配当予想を1株当たり40円から14円に修正。株式分割前1株当たり期末配当金換算では42円、実質2円の増配となりました。

利益還元は経営の最重要課題のひとつ「安定配当を継続」

③フィリピン現地法人設立

フィリピン共和国に『FTGroup (Philippines), Inc.』を設立

出資比率：株式会社エフティグループ 100%



事業内容：環境関連商品の販売（LED照明、エアコン等）



日本及びタイで培ってきた環境関連商品の
販売ノウハウを最大限活用

ASEAN各国への展開を加速！

日系企業数
タイ：4,567社
フィリピン：1,521社



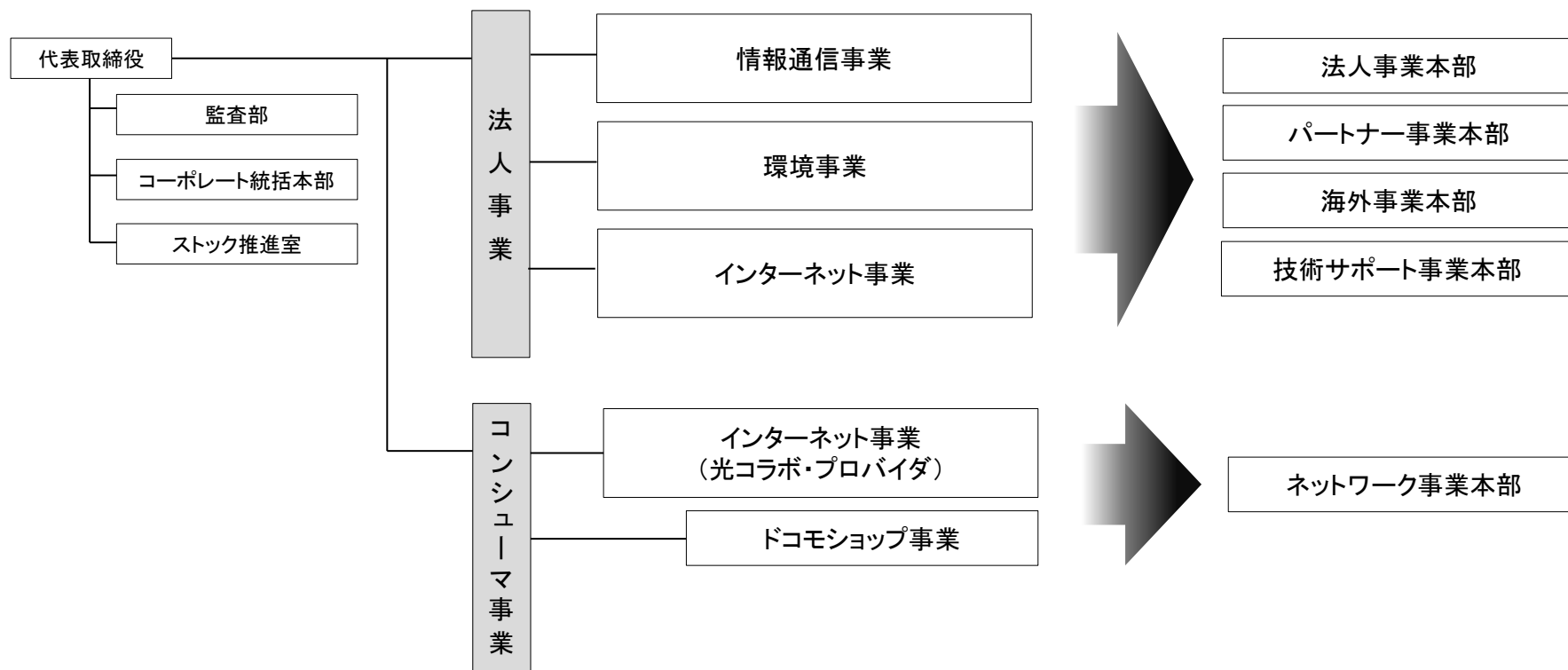
Ⅱ. 当期の業績予想と中長期の取組み

2017年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	2015年 3月期 【実績】	2016年 3月期 【実績】	2017年 3月期 【予想】	対前期増減	対前期 増減率
売上高	34,942	37,214	40,000	2,786	7.5%増
営業利益	4,486	4,873	5,200	327	6.7%増
(営業利益率)	12.8%	13.1%	13.0%	—	—
経常利益	4,538	4,835	5,200	365	7.5%増
(経常利益率)	13.0%	13.0%	13.0%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,770	2,940	3,100	160	5.4%増
(当期純利益率)	7.9%	7.9%	7.8%	—	—

※2016年3月期より「受取ロイヤリティー」の表示方法を変更、主要な経営指標は組替え後の数値を記載



(法人事業) 環境事業、情報通信事業、インターネット事業の直販部門を法人事業本部として集約
 代理店拡大はパートナー事業本部、海外展開は海外事業本部、施工保守は技術サポート事業本部

(コンシューマ事業) 光コラボレーション、インターネットサービスプロバイダサービス等の回線通信事業をメイン

(本社) 監査部、コーポレート統括本部に集約、のコーポレートガバナンス強化、コンプライアンス強化を推進
 スtock推進室を設置し、法人・コンシューマを問わずグループ全体のStock収益増を図る

Ⅱ. 当期の業績予想と取組み

①ストック収益

2016年度は更なるストック収益の積み上げに注力
コンシューマ事業だけでなく法人事業でもストック収益に注力

【ストック収益の積み上げ重点施策】

- ① ストック専売部門の設置
- ② パートナー販路でのストック商材の拡販



期末単月ストック収益(粗利)計画

10億円

新たな電力事業等の
ストック収益の積み上げ

3年後の2019年3月単月

10億円

既存の
ストック

新たな
ストック

5億円

3年後の2019年3月単月

グループ全体

5億2,900万

グループ全体
3億2,900万

グループ全体
2億6,800万

グループ全体
2億2,900万

収益(粗利)

2016年3月期

2017年3月期

2018年3月期

2019年3月期

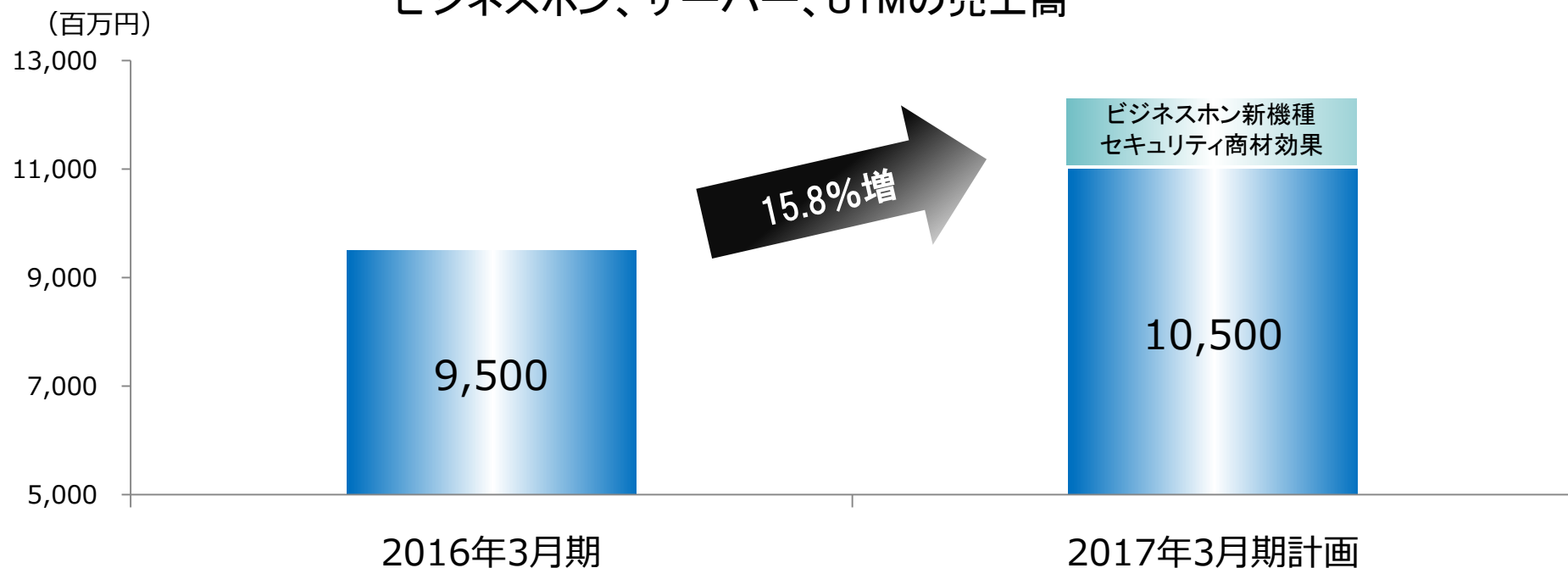
Ⅱ. 当期の業績予想と取組み

②法人事業

- ◆ビジネスホンの買い替え需要の取り込み（新機種「dA1」）
- ◆セキュリティ商材等（ファイルサーバー・UTM・監視カメラ等）の拡販



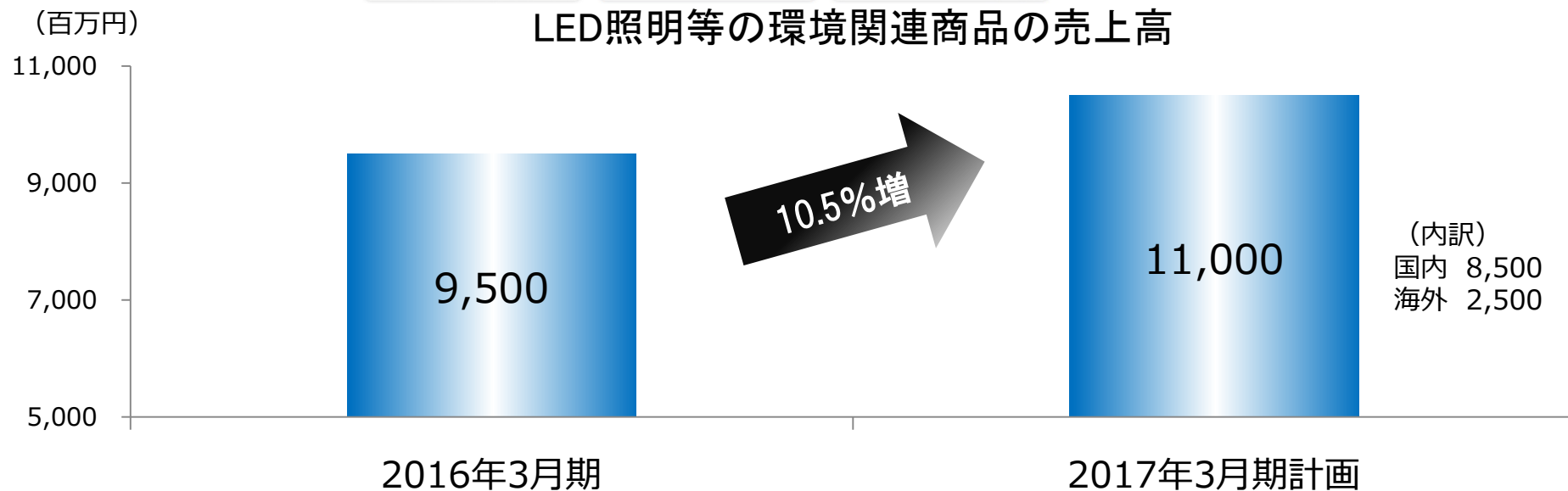
ビジネスホン、サーバー、UTMの売上高



- ◆2013年LED照明普及率23%、2020年100%目標（内閣府の報告書）
 - ◆2020年蛍光灯・白熱電球の製造停止方針との報道
 - ◆2016年度の市場予測5,500億円 2020年でも4,700億円の市場（推定）
- 2016年度の環境事業は、販売商品の選択と集中を進めLED照明の拡販に注力
さらなるCO₂削減により社会貢献



LED照明等の環境関連商品の売上高



■ タイ (2014年度設立) ※2015年度より連結

	2014年度	2015年度	2016年度	前期比
	実績	実績	予想	
売上高(百万円)	326	1,371	1,800	131%

▶ 事業開始後、1年9ヵ月間で400社の日系大手製造事業社様に導入

■ フィリピン(2015年度設立)※2016年度より連結

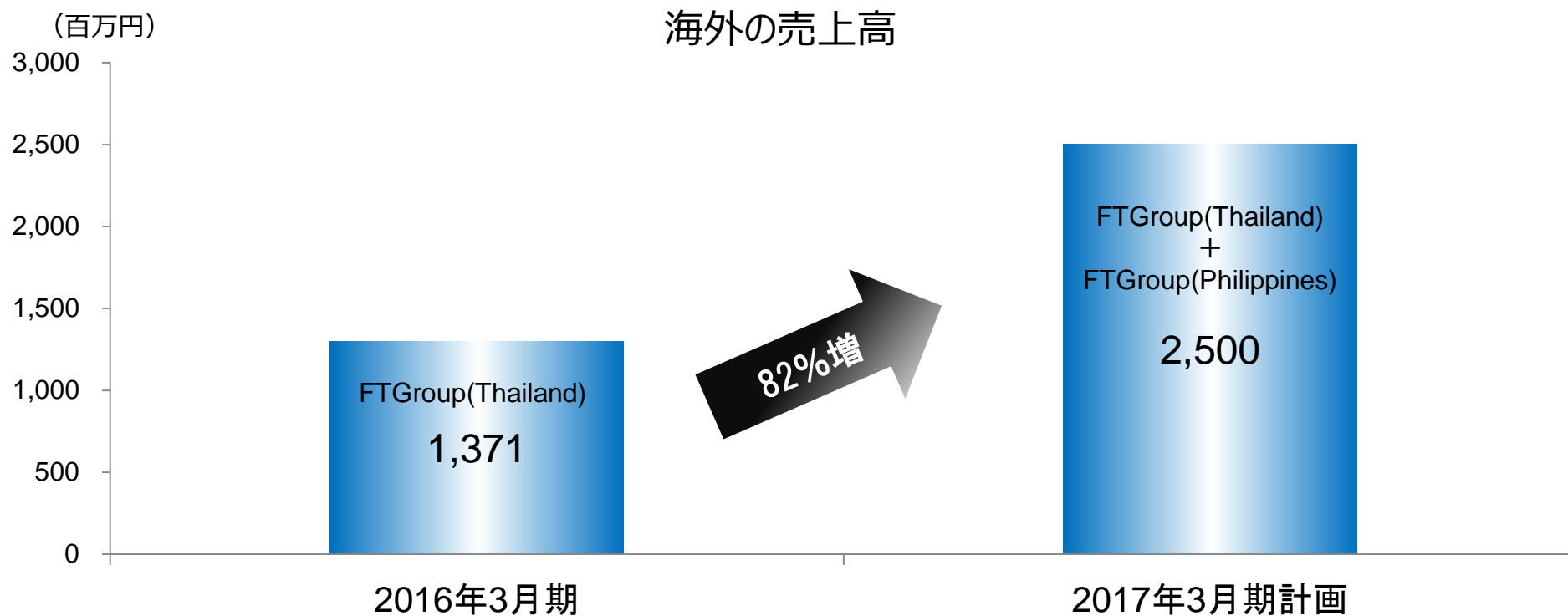
▶ 2016年より、本格的な営業活動を開始

■ 2016年度 新たな国への展開を検討

▶ タイ・フィリピン以外のASEAN諸国に対し、調査を開始

環境事業の取組み(海外の展開)

2016年3月期はFTGroup(Thailand)が連結に入り
2017年3月期はFTGroup(Philippines)が連結に入ります。



ホームページ作成サービスに新たに新商材を投入 ～クラウド型CMSサービス「cubos(キューボス)」～

専門知識がなくても、テキストや写真を入れ替えるだけで、思い通りのWEBサイトが作成可能なクラウド型CMSサービス「cubos」の販売を開始



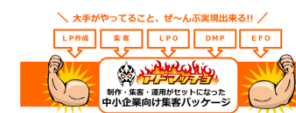
【主な特徴】

- ・豊富なテンプレートからWEBサイトを作成するため、簡単にイメージ通りのWEBサイトの作成が可能
- ・外部の画像編集ソフトでしか作成できなかったロゴやタイトル、バナー、ボタンなどの画像素材を簡単に制作
- ・約100万点の豊富な画像素材



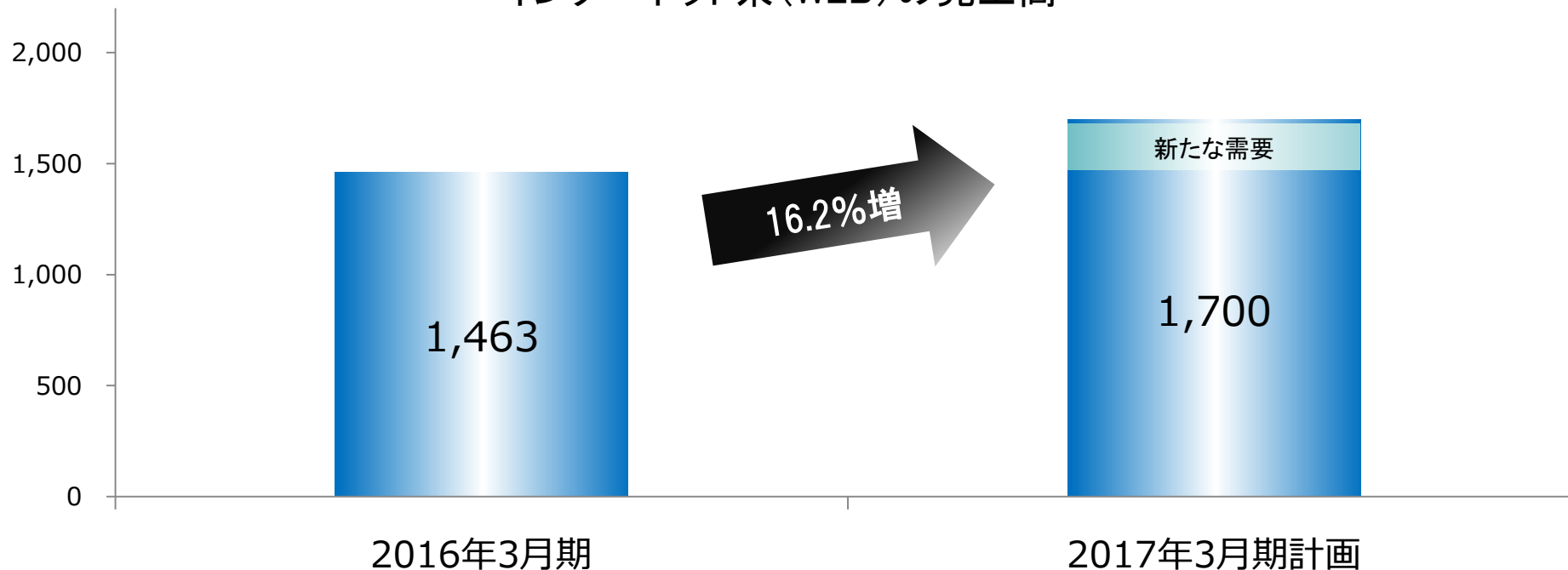
インターネット事業の取組み(WEB)

中小企業や店舗向けのWEB制作・運用・集客までをワンストップで提供するサービス「アドマッチョ」やWEB制作・運用・集客までをワンストップで提供するランディングページ制作パッケージやCMSクラウド型「cubos (キューボス)」の拡販に注力



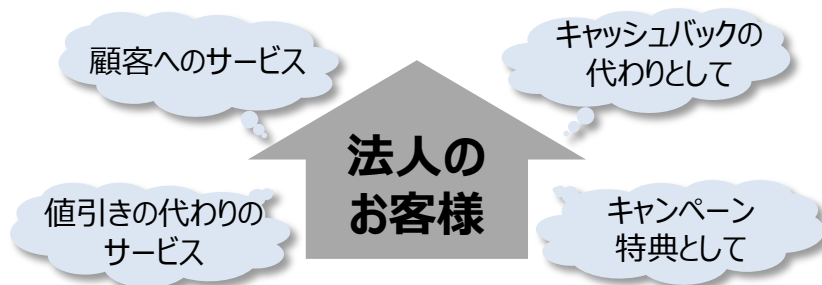
(百万円)

インターネット系(WEB)の売上高

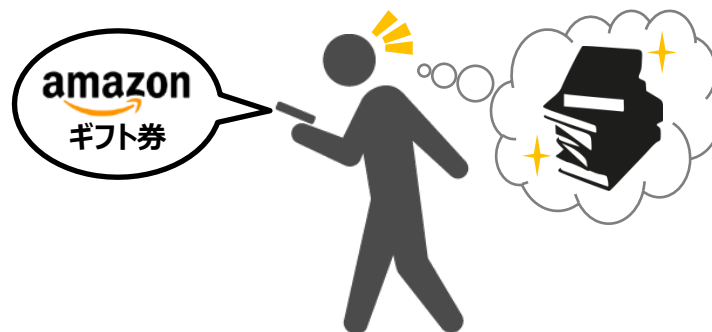


SMSを利用したAmazonギフト券発行システムを法人向けに販売

①法人のお客様が手軽にAmazonギフト券を自社の顧客に送付できるサービスです。



②SMS(ショートメッセージサービス)で受け取るので、スマホから手軽にAmazonギフト券を利用することができます。



メリット1

現金を取り扱わず
振込手数料がゼロになる

メリット2

SMSでやり取り
郵送料がゼロになる

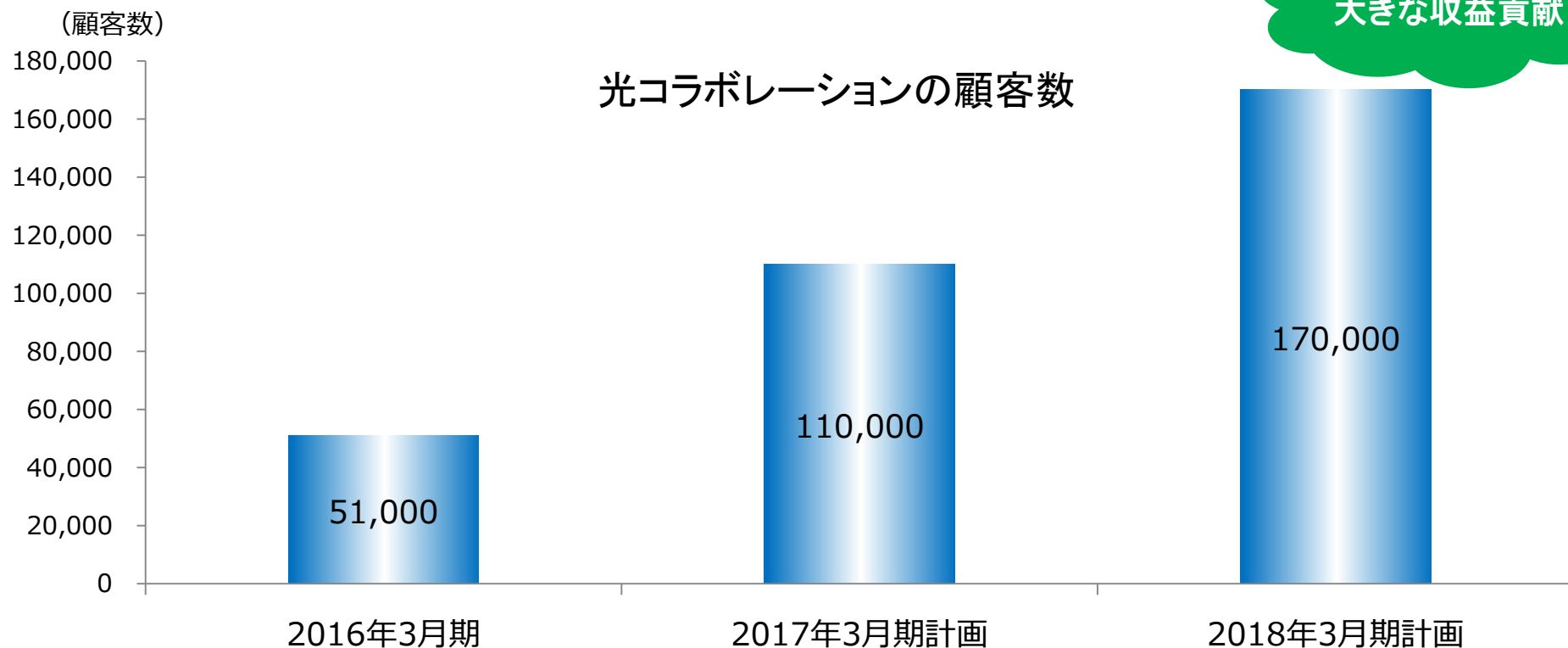
メリット3

SMSのインフラで
効果的なリスト作り

Ⅱ. 当期の業績予想と取組み

③コンシューマ事業

コンシューマ向けの光コラボレーション「ひかり速トク」をさらに拡販いたします。
毎月約5千件以上のペースでお客様が増えております。
コンシューマ事業は「ストック収益」の積み上げに注力いたします。



Ⅱ. 当期の業績予想と取組み

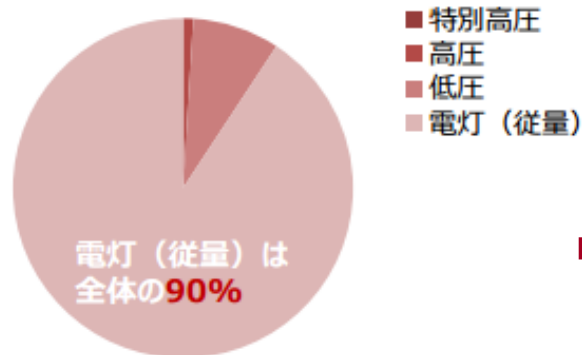
④ 新たな事業と資本業務提携

平成28年4月 電力の小売全面自由化

	発電 (発電事業者)	送電 (送配電事業者)	販売 (小売事業者、取次店)
2016年 3月まで	一般電気事業者 (既存の10電力会社) 北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力		
2016年 4月以降	自由化	送配電事業者	自由化

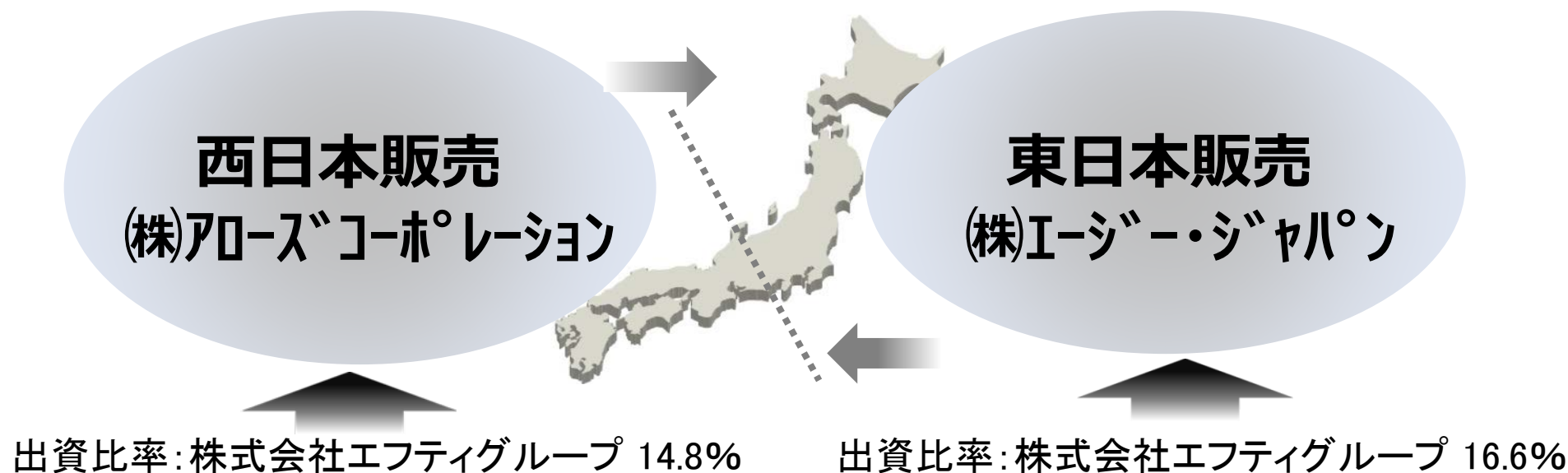
一般家庭や小規模オフィス、商店などで利用されている低圧市場が開放されます

低圧市場は7.5兆円の日本最大のメガマーケット



電力事業取次販売から開始

東日本及び西日本地区の個人向け太陽光発電設備 販売における最大手企業との資本業務提携が実現



太陽光発電設備・蓄電池等の新たな商材を追加することにより当社グループの環境系ラインアップが揃い、環境関連事業の更なる拡大を図ります

明確なターゲット戦略による積極的なM & Aに取り組みます。

対象企業は、既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社や当社顧客にとって魅力ある商品・サービスを有する企業等となります。



環境関連事業者

およびストックビジネス

- ・当社の新たな柱となるべき事業の発掘、ストックの充実

国内の同業社

- ・法人顧客ならびに販路を持つ
- ・出資を含めた業務提携による販路拡大

海外の販売会社

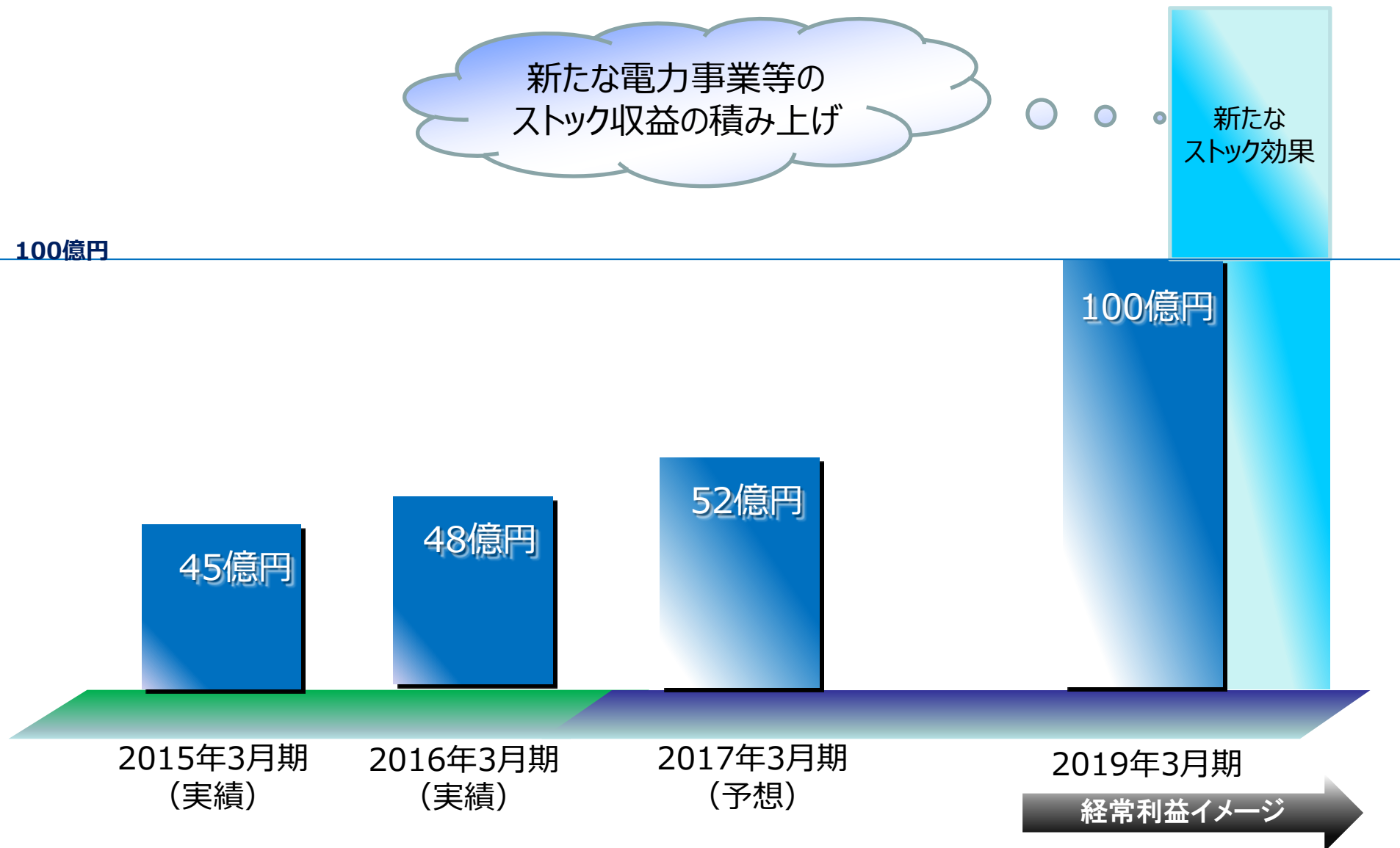
- ・当社の海外展開を一気に加速させる

中期の経常利益イメージ

新たな電力事業等の
ストック収益の積み上げ

新たな
ストック効果

100億円





Ⅲ. 株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、配当による利益還元とあわせ対応を検討してまいります。



経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施及び株主への利益還元を目的として2016年5月12日の取締役会において自己株式取得を決議。

- ・取得株式数 800,000株 (上限)
- ・取得総額 600,000,000円 (上限)
- ・取得期間 2016年5月13日から2016年9月30日

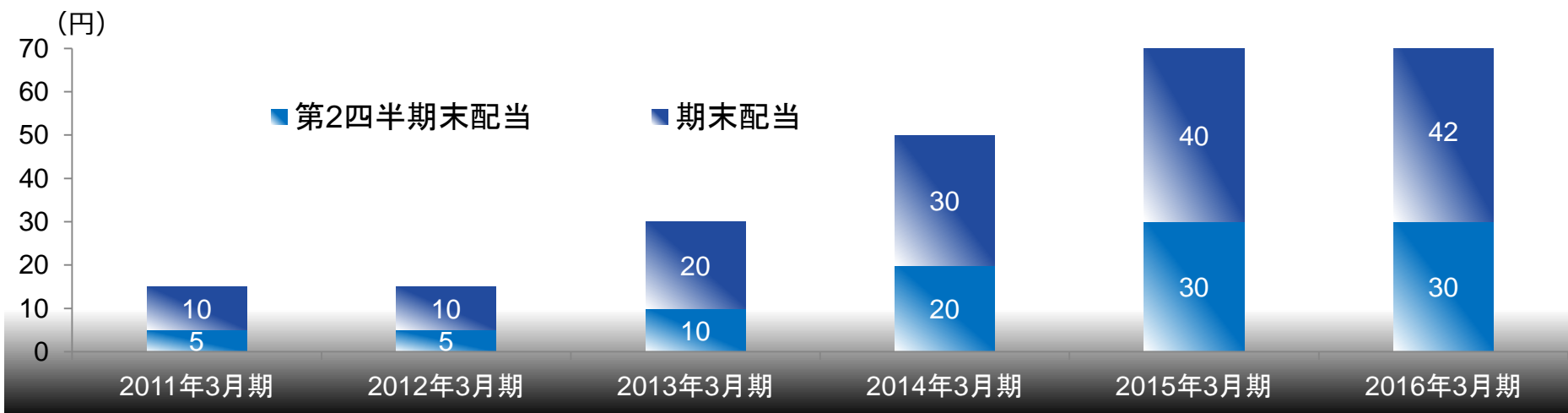
(ご参考) 平成28年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	34,375,236株
自己株式数	1,584,264株

1株当たり配当金

基準日	第2四半期末	期末	年間
2015年3月期	30円00銭	40円00銭	70円00銭
2016年3月期 (株式分割前換算)	30円00銭	14円00銭 (42円00銭)	— (72円00銭)
2017年3月期 (予想) 配当性向 30%以上 (株式分割前換算)	14円00銭 (42円00銭)	14円00銭 (42円00銭)	28円00銭 (84円00銭)

(注) 2015年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。





Future Transmission Group

IRに関するお問合せ <https://www.ftgroup.co.jp/contact/ir.html>

株式会社エフティグループ IR担当

Tel 03-5847-2777

URL <http://www.ftgroup.co.jp/>

<本資料の取り扱いについて>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。